



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 オークー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大重 年勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城後 精二
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0946-22-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,522	2.4	69		20		22	
30年3月期第2四半期	4,633		50		68		78	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 23百万円 (%) 30年3月期第2四半期 72百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.19	
30年3月期第2四半期	21.30	

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,748	2,347	26.8
30年3月期	8,329	2,371	28.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,347百万円 30年3月期 2,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	0.3	50		20	83.8	10	91.3	2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,718,141 株	30年3月期	3,718,141 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	15,241 株	30年3月期	15,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,703,045 株	30年3月期2Q	3,704,105 株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、異常気象や地震などの自然災害の影響を受けたものの、企業収益の回復や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、原油価格の上昇や米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行きが依然不透明な状況が続いております。

一方、加工食品業界を取り巻く環境は、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり、採用難による人件費の高騰等、収益環境は厳しさを増しております。また、お客様の「食」に対するニーズは多様化、高度化しており、これまで以上に「安全で安心な質の高い商品」、「お客様のニーズに沿った商品の品揃え」が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減を進めることで企業価値の向上に努めてまいりました。

営業面では、当社グループの強みである多品種少量生産の技術をもってきめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大に取り組んでまいりましたが、コンビニ向け「味付けいなり」の販売が低調であったため、売上高は前年同期に比べ減少となりました。

生産面では、品質管理をより一層徹底し安全で安心な商品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実に取り組んでまいりましたが、原油高による動力費の増加や深刻化する労働事情を反映して労務費が増加したことなどにより、製造原価が増加いたしました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1億10百万円減少し45億22百万円(前年同期比97.6%)となりました。また、損益につきましては、営業損失69百万円(前年同期は50百万円の営業利益)、経常損失20百万円(前年同期は68百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円(前年同期は78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、87億48百万円(前連結会計年度比105.0%)となりました。

流動資産は、32億11百万円(前連結会計年度比112.9%)となり、これは主に原材料及び貯蔵品が3億8百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、55億37百万円(前連結会計年度比101.0%)となり、これは主に有形固定資産が66百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、64億円(前連結会計年度比107.4%)となりました。

流動負債は、37億97百万円(前連結会計年度比123.6%)となり、これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、26億3百万円(前連結会計年度比90.3%)となり、これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、23億47百万円(前連結会計年度比99.0%)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を22百万円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ36百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は4億12百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億10百万円となりました。これは主に非資金費用の減価償却費が2億30百万円あったものの、たな卸資産の増加が3億20百万円、売上債権の増加が97百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億84百万円となりました。これは主に生産能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が1億87百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億58百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億52百万円あったものの、短期借入金純増額が6億28百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,886	412,934
受取手形及び売掛金	1,450,433	1,546,849
商品及び製品	534,569	548,835
仕掛品	21,508	18,830
原材料及び貯蔵品	344,857	653,295
その他	44,310	31,215
貸倒引当金	△141	△300
流動資産合計	2,845,425	3,211,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,536	1,541,791
機械装置及び運搬具(純額)	1,211,967	1,198,924
土地	1,614,830	1,729,023
その他(純額)	184,696	140,580
有形固定資産合計	4,544,029	4,610,320
無形固定資産	13,991	12,031
投資その他の資産		
その他	930,760	919,713
貸倒引当金	△4,683	△5,054
投資その他の資産合計	926,076	914,658
固定資産合計	5,484,097	5,537,011
資産合計	8,329,523	8,748,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636,149	640,881
短期借入金	1,142,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	514,796	523,796
未払法人税等	18,201	19,960
賞与引当金	80,599	80,936
その他	681,314	761,673
流動負債合計	3,073,059	3,797,246
固定負債		
長期借入金	2,156,174	1,948,276
関係会社長期借入金	309,000	255,000
役員退職慰労引当金	3,230	3,570
退職給付に係る負債	238,191	230,095
資産除去債務	53,412	54,023
その他	124,523	112,675
固定負債合計	2,884,530	2,603,640
負債合計	5,957,590	6,400,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	455,504	432,579
自己株式	△17,516	△17,759
株主資本合計	2,297,059	2,273,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,180	74,961
退職給付に係る調整累計額	△1,307	△1,065
その他の包括利益累計額合計	74,872	73,895
純資産合計	2,371,932	2,347,785
負債純資産合計	8,329,523	8,748,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,633,075	4,522,701
売上原価	3,543,408	3,580,447
売上総利益	1,089,667	942,253
販売費及び一般管理費	1,038,904	1,011,767
営業利益又は営業損失(△)	50,762	△69,513
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3,517	2,955
受取賃貸料	37,829	40,121
受取保険金	—	21,011
その他	13,434	18,722
営業外収益合計	54,782	82,811
営業外費用		
支払利息	16,447	14,368
賃貸収入原価	19,176	18,515
その他	1,031	1,190
営業外費用合計	36,655	34,074
経常利益又は経常損失(△)	68,889	△20,775
特別利益		
固定資産売却益	—	71
投資有価証券売却益	8,021	—
特別利益合計	8,021	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	76,911	△20,704
法人税、住民税及び事業税	9,241	5,000
法人税等調整額	△11,211	△2,779
法人税等合計	△1,969	2,221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,881	△22,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	78,881	△22,925

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,881	△22,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,409	△1,219
退職給付に係る調整額	△382	241
その他の包括利益合計	△6,792	△977
四半期包括利益	72,088	△23,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,088	△23,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76,911	△20,704
減価償却費	232,548	230,489
のれん償却額	4,150	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	313	529
賞与引当金の増減額(△は減少)	764	337
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,319	△7,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	340	340
受取利息及び受取配当金	△3,518	△2,956
受取保険金	—	△21,011
支払利息	16,367	14,368
有形固定資産除却損	546	1,174
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△71
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,021	—
売上債権の増減額(△は増加)	△105,757	△97,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△300,781	△320,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,859	5,810
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,147	△50,702
その他	15,588	39,632
小計	△61,940	△228,107
利息及び配当金の受取額	3,518	2,956
利息の支払額	△16,644	△13,243
法人税等の支払額	△22,340	△6,108
法人税等の還付額	—	12,594
保険金の受取額	—	21,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,406	△210,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364,900	△187,861
有形固定資産の除却による支出	—	△129
有形固定資産の売却による収入	—	6,377
投資有価証券の取得による支出	△2,893	△2,930
投資有価証券の売却による収入	23,703	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△461,055	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,144	△184,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	255,000	628,000
長期借入れによる収入	940,000	—
長期借入金の返済による支出	△201,732	△252,898
リース債務の返済による支出	△20,853	△16,368
その他	△343	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,070	358,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,519	△36,952
現金及び現金同等物の期首残高	484,957	449,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,477	412,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。